

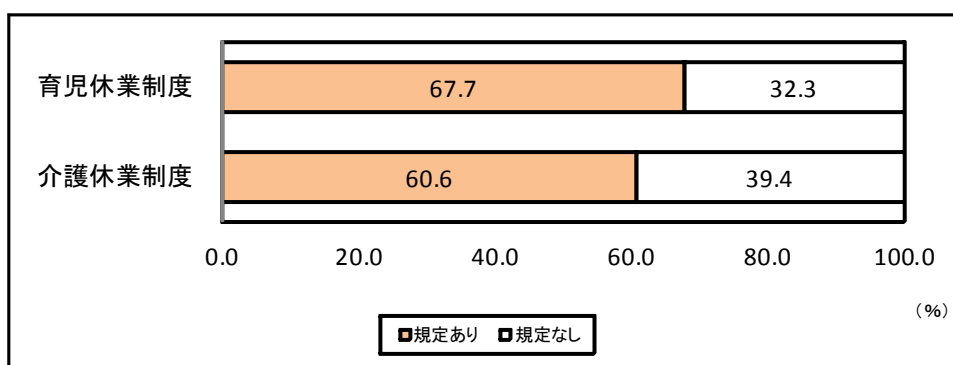
第5章 男女の仕事と生活の調和

1 現状と課題

(1) 仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し

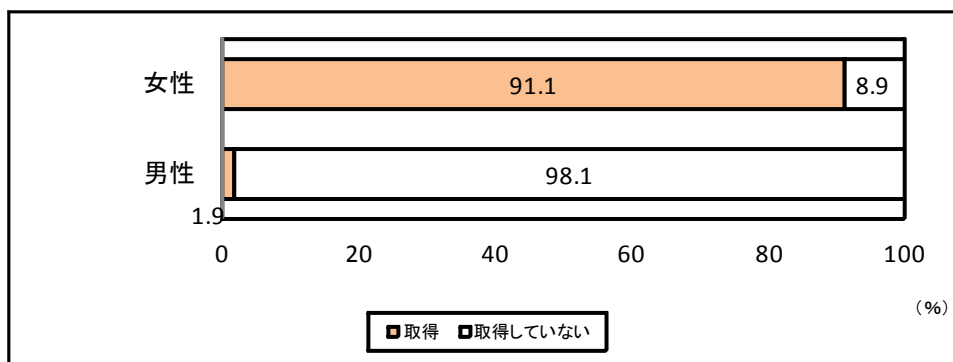
近年、女性の社会進出が進む中、男女雇用機会均等法や次世代育成支援対策推進法、育児・介護休業法の改正など、女性の就業環境改善のための法整備は進められているが、現状では、これらの制度が十分活用されておらず、依然として仕事と育児・介護の両立など働く女性をめぐる環境は厳しい状況となっている。

県民意識調査によると、仕事と家庭の両立のために必要なこととして、女性、男性いずれにとっても「育児休業・介護休業制度を利用しやすい職場環境の整備」を挙げる人が最も多くなっているが（資料編 98 ページ）、宮崎県「平成 23 年度労働条件等実態調査」によれば、就業規則等に育児休業制度を規定している事業所は 67.7%、介護休業制度を規定している事業所は 60.6%となっている。



資料：宮崎県「平成 23 年度 労働条件等実態調査」

また、最近 1 年間に於いて出産した女性従業員の育児休業取得率は 91.1 %となっており、最近 1 年間に配偶者が出産した男性従業員の育児休業取得率は、1.9%であった。



資料：宮崎県「平成 23 年度 労働条件等実態調査」

このため、男女とも働く意欲・能力を十分に発揮し、生き生きと働き続けることのできるよう、仕事と家庭の両立に関する意識啓発を推進するとともに、育児・介護休業の取得及び休業後の職場復帰がしやすい環境の整備等を進めていく必要がある。

(2) 家庭・地域生活への男女の共同参画の推進

家庭生活での夫婦の役割分担状況（県民意識調査）を見ると、「家事」、「家計の管理」は主に妻の役割とする一方、「家計を支える」のは主に夫の役割となっており、分担傾向が現れている（資料編 95 ページ）。

また、地域活動への参加に関して、本県におけるボランティア団体の数は、市町村ボランティアセンターへの登録団体 1,849 団体（平成 24 年 6 月 1 日現在）となっており、また N P O * 法人についても 358 団体（平成 24 年 3 月末現在）となるなど、毎年増加している（資料編 93 ・ 94 ページ）。

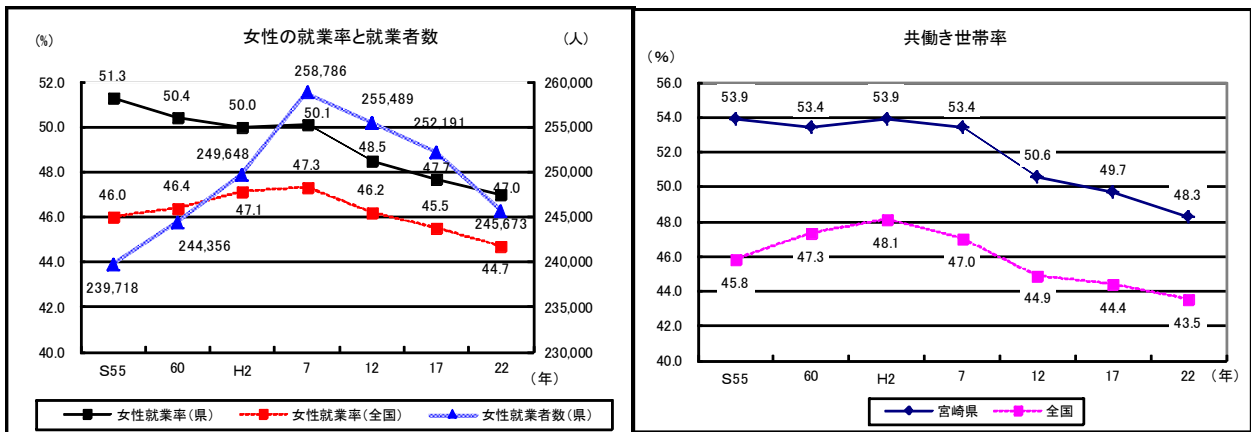
これまで家庭生活への参画の少なかった男性の積極的な参画の促進を図るとともに、各種の地域活動へ男女が共に積極的に参画できるよう、引き続きボランティア、N P O 活動に対する県民の理解や参加の促進を図っていく必要がある。

N P O : Non Profit Organization。民間非営利活動組織などと略され、非営利（利潤の追求や利益の配分を目的としない）で自主的、自発的に公益的な活動を行う組織や団体をいう。

(3) 多様なライフスタイルに対応した子育て支援策の充実

本県の世帯の状況は、全国と同様、「三世帯世帯」が減少し「ひとり親と子ども世帯」や「単独世帯」が増加するなど家族形態の多様化と世帯規模の縮小が進んでおり（資料編 87 ページ）、こういった変化は家庭や地域における養育機能の低下や子育て中の親の孤立感・不安感を招いていると考えられる。

また、本県の女性の就業率は平成 22 年 47.0%、また共働き世帯率は同 48.3%であり、それぞれ全国平均を上回って推移している。



資料：総務省「国勢調査」

このように子育てを取り巻く環境が大きく変化している中、多様な保育ニーズに対応したサービスを充実させるとともに、子どもの発達段階に応じたしつけや生活習慣などに関する多様な学習機会の提供や支援体制の充実など、男女が家庭や地域活動に共に参画できる条件整備を進めていくことが必要である。

【「みやざき男女共同参画プラン」指標の進捗状況】

指標項目	基準値		目標値	
	数値	年度	数値	年度
「仕事と家庭の両立応援宣言」を行う企業数	206 企業	22	300 企業	26
仕事よりも育児・プライベートの時間を優先したいと希望する県民の割合と現実に優先している県民の割合の差	28.5 ポイント	22	20 ポイント	26
多様な保育サービスを提供している保育所数	284 か所	22	325 か所	28
放課後児童クラブ(学童保育) 設置数	207 か所	23	217 か所	26
ファミリーサポートセンター事業の実施市町村数	7 市町村	23	13 市町村	26
家庭教育支援ボランティア養成講座受講者数(累計)	329 人	23	900 人	28

2 施策の実施状況

(注) 平成23年度当初予算額は6月補正後の額

(1) 仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し

事業名	事業概要・事業実績	当初予算額(千円)		課(室)名
		平成24年度	平成23年度	
地域生活支援事業 (日中一時支援事業)	<p>障害者等の日中における活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的とする。</p> <p>・対象者 日中において監護する者がいないため、一時的に見守り等の支援が必要と市町村が認めた障害者等</p> <p>・事業内容 (ア) 日中、障害福祉サービス事業所、障害者支援施設、学校の空き教室等において、障害者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練その他市町村が認めた支援を行う。 (イ) 送迎サービスその他適切な支援を市町村の判断により行う。 (ウ) 事業は、地域のニーズに応じて行う。</p> <p>○23年度実績 宮崎市外19市町</p>	64,121	64,121	障害福祉課
働きやすい職場環境整備事業(再掲)	<p>働く女性の地位と福祉の向上を図るため、仕事と家庭を両立しやすい職場環境づくりや均等待遇に関する普及啓発、情報提供を行う。</p> <p>○23年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕事と家庭の両立支援講演会 ・仕事と家庭の両立応援宣言企業登録制度 ・啓発パンフレットの作成・配付等 	(1,161)	(648)	労働政策課

(2) 家庭・地域生活への男女の共同参画の促進

事業名	事業概要・事業実績	当初予算額(千円)		課(室)名
		平成24年度	平成23年度	
地域福祉等推進特別支援事業	<p>県民に対し、NPO・ボランティア活動に関する情報の発信や、ボランティア活動体験事業を実施するなど、県民のボランティア活動への参加の促進を図った。</p> <p>また、NPOの運営等に関するアドバイザーを派遣し、NPO活動を支援した。</p> <p>○23年度実績</p> <p>①「若者発」ボランティア・市民活動参加推進広報事業</p> <p>②NPOマネジメント支援のためのアドバイザー派遣事業</p> <p>③地域福祉教育推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区を指定し、地域による福祉教育を推進 ・福祉教育に関するフォーラム等の開催 <p>④NPO・ボランティア活動人材育成・体験プログラム開発事業</p> <p>⑤協働商談会開催事業</p> <p>⑥NPO企画力等向上研修事業</p>	15,597	15,597	生活・協働・男女参画課
「家庭の日」強化連携事業	<p>市町村や民間企業とのタイアップを図り、第3日曜日が「家庭の日」であることを広く県民に周知し、青少年の健全育成に最も重要な役割を果たす家庭についての理解を深め、家庭の教育力アップを図る。</p> <p>○23年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラジオ・広報誌による広報 ・普及・啓発用チラシ及びのぼり旗の作成・配布、懸垂幕の掲出 	—	2,803	こども家庭課
「家庭の日」の普及啓発・家庭ふれあい促進事業	<p>青少年の健全育成を図る上で、最も基本的かつ重要な社会の構成単位である「家庭」の果たす役割について理解を深めるシンボルとしての毎月第3日曜日「家庭の日」についての普及啓発事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポスターコンクールの実施 ・啓発カレンダー及びのぼり旗の作成・配布 	900	—	こども家庭課
女性が創る新しい農業・農村活動支援事業(再掲)	<p>女性農業者組織の活動促進や女性農業者の経営・社会参画を支援する。</p> <p>また、男女共同参画を推進するための意見交換会や研修会等の開催、女性農業者による若手農業者等人材の確保・育成活動等を支援する。</p> <p>○23年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国会議等への派遣 35名 ・県段階の意見交換会、研修会の開催 3回 ・地域段階の研修会、若手女性農業者育成等女性農業者グループ活動支援 8地区 	—	(4,336)	地域農業推進課

事業名	事業概要・事業実績	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成24年度	平成23年度	
「親子いきいき家庭教育支援推進事業」 (再掲)	<p>家庭教育を支援するための基盤整備や、子どもの基本的な生活習慣づくりの全県的な普及・啓発、さらに家庭における読書活動の推進への取組を通して、子育て中の保護者に対する家庭教育支援施策を充実させ、家庭の教育力の向上を図る。</p> <p>①家庭教育に関する講師派遣事業 19回実施 受講者数1,424名</p> <p>②青少年を対象にした学習機会の提供 29回実施 受講者数1,949名</p> <p>③家庭教育支援ボランティア養成講座 県内3箇所で開催 受講者数98名</p> <p>④家庭教育フォーラム 参加者160名</p> <p>⑤読書活動推進指導者養成講座 14回実施 受講者数957名</p> <p>⑥子育て支援センターへの訪問 6施設を訪問</p>	(3,660)	(3,843)	生涯学習課

(3) 多様なライフスタイルに対応した子育て支援策の充実

事業名	事業概要・事業実績	当初予算額(千円)		課(室)名
		平成24年度	平成23年度	
私立幼稚園預かり保育推進事業補助	幼稚園の教育時間終了後並びに長期休業日に園児の「預かり保育」を実施する私立幼稚園に対して補助を行い、保護者及び幼稚園の経費負担を軽減することにより、子育て支援の充実を図る。 ○23年度実績 106園	103,000	111,600	こども政策課
女性医師等の離職防止・復職支援事業	女性医師や看護師等の離職を防止し、女性医療従事者が出産・育児と勤務との両立を安心して行うことができる環境の整備を図るため、医療機関が実施する短時間正規雇用の支援や病院内保育所の運営費補助等を行う。 ○23年度実績 ・保育等支援事業 相談窓口設置 ・病院内保育所運営費補助金 8医療機関 ・女性医師就労環境改善事業 5医療機関	62,832	54,966	医療薬務課
保育対策等促進事業	仕事と子育て等の両立を容易にするとともに子育ての負担感を緩和し、安心して子育てができるような環境支援等を実施することにより、児童の福祉の向上を図る。 ○23年度実績 ・特定保育事業 1か所 ・休日保育事業 14か所 ・病児・病後児保育 10か所 ・延長保育事業 169か所	432,024	430,534	こども政策課
病児等お助け保育モデル事業	保育所等に預けている子どもの急病に保護者が対応できない場合に、保護者の依頼に基づき看護師を保育所等へ派遣し、一時的な預かりを行うシステムをモデル的に構築し、事業の有効性、効率性等を検証することにより、安心して子育てできる環境整備を図る。	3,614	—	こども政策課
保育所・母子生活支援施設・助産施設県負担金	市町村が保育所等への入所決定又は措置を行った場合において入所に要する費用から保護者徴収金を差し引いた額の4分の1を負担する。 ○23年度実績 ・保育所 210施設 ・母子生活支援施設 3施設 ・助産施設 1施設	3,221,331	3,106,286	こども政策課 こども家庭課
児童相談心理判定機能強化事業	児童相談所に、心理判定業務を担うことのできる心理判定相談員を配置し、市町村の相談対応支援及び児童相談所の相談体制を強化する。 ○23年度実績 心理判定相談員を5名配置 (中央2名、都城1名、延岡2名)	11,919	11,575	こども家庭課
市町村児童環境づくり基盤整備事業	子育てしやすい環境の整備を図るとともに、児童が健やかに生まれ育つための児童環境づくりを総合的に推進する。 ○23年度実績 ・民間児童館活動事業 24ヶ所 ・児童福祉施設併設型民間児童館事業 5ヶ所 ・地域活動クラブ活動費 45ヶ所	—	58,242	こども政策課

事業名	事業概要・事業実績	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成24年度	平成23年度	
放課後児童健全育成 総合対策事業	昼間保護者のいない小学校低学年の児童等の健全育成を図るため、放課後児童クラブの運営に対し補助を行う。 ○23年度実績 128クラブ	226,107	212,640	こども政策課
子育て支援乳幼児 医療費助成事業	安心して子どもを生み、育てられる環境づくりを推進するために、小学校入学前の乳幼児への医療費の助成を行う。 ○23年度実績 助成件数 1,179,884件	928,576	861,000	こども政策課
乳幼児すこやか健康 管理事業	一定の基準を満たす認可外保育施設が入所児童の健康診断を行う際の費用の補助を行う。 ○23年度実績 27施設	1,160	1,240	こども政策課
子育て応援のみやざ きづくり事業	下記の事業を展開することにより、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図る。 ○23年度実績 (1) 子育て応援人材バンク構築事業 (2) みんなで子育て応援運動推進事業 (3) 夢ふくらむ子育て顕彰事業 (4) 児童福祉週間行事 (5) みやざき子ども・子育て応援月間	—	8,661	こども政策課
HTLV-1（ヒト T細胞白血病ウイルス 1型）母子感染対 策事業	妊婦が HTLV-1ウイルスを保有する場合に母乳を介して、その児がキャリア化することがある。このウイルスによる感染を減らすため、母子感染をおこす可能性が高い妊婦を発見し、適切な指導を行うとともに、発見されたキャリア、発病者に対する適切な診療・相談支援体制の整備を図る。 ○23年度実績 ・HTLV-1母子感染対策協議会の設置及び開催 ・HTLV-1母子感染対策に携わる職種への研修会 ・HTLV-1母子感染に関する正しい知識の普及 ・母子感染実態調査の実施	1,231	1,343	健康増進課
「親子いきいき家庭 教育支援推進事業」 (再掲)	家庭教育を支援するための基盤整備や、子どもの基本的な生活習慣づくりの全県的な普及・啓発、さらに家庭における読書活動の推進への取組を通して、子育て中の保護者に対する家庭教育支援施策を充実させ、家庭の教育力の向上を図る。 ①家庭教育に関する講師派遣事業 19回実施 受講者数1,424名 ②青少年を対象にした学習機会の提供 29回実施 受講者数1,949名 ③家庭教育支援ボランティア養成講座 県内3箇所で開催 受講者数98名 ④家庭教育フォーラム 参加者160名 ⑤読書活動推進指導者養成講座 14回実施 受講者数957名 ⑥子育て支援センターへの訪問 6施設を訪問	(3,660)	(3,843)	生涯学習課

事業名	事業概要・事業実績	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成24年度	平成23年度	
地域ぐるみ子ども教育支援活動促進事業	<p>学校・家庭・地域が一体となって子どもたちの健やかな成長を促進するため、学校と地域の協働による子ども教育支援活動を推進するとともに、支援活動に当たる地域人材の育成等を行う。</p> <p>①「学校支援地域本部」事業への補助 地域住民がボランティアとして学校の教育活動に参加し、地域全体で学校教育を支える体制づくりを行う。 ○23年度実績 ・15市町村34本部学校支援地域本部を実施（単独実施の宮崎市を含む）</p> <p>②「放課後子ども教室」事業への補助 放課後や週末などにおいて、子どもたちが地域住民とともに、勉強やスポーツ・文化活動等を行う安全・安心な居場所づくりを行う。 ○23年度実績 ・15市町村92教室で放課後子ども教室を実施（単独実施の宮崎市を含む）</p> <p>③ 子ども教育支援活動の推進策、普及啓発策等を協議する「みやざきの子ども教育支援会議」を開催する。 ○23年度実績 ・「地域教育ネットワーク会議」を7地区で2回ずつ開催</p> <p>④ 地域人材（コーディネーター、指導者、ボランティア等）を育成するための研修会を実施する。 ○23年度実績 ・コーディネーター等指導者研修会を年4回実施</p>	—	64,453	生涯学習課
学びのきずな子ども教育支援事業	<p>子どもの教育支援を「県民総ぐるみ」で進めるための広報・啓発活動を行うとともに、「学校支援地域本部」と「放課後子ども教室」を全県的に展開し、学校・家庭・地域や企業・市民団体等が一体となって取り組む教育の推進を図る。</p> <p>①「県民総ぐるみによる教育の推進」に関する広報・啓発 「県民総ぐるみによる教育の推進」に関する積極的な広報・啓発を実施し、子ども教育支援への県民の意識啓発を図るとともに、「学校支援地域本部」と「放課後子ども教室」の展開をより一層進め、学校・家庭・地域が連携した教育の推進を図る。</p> <p>② 子ども教育支援活動の推進策、普及啓発策等を協議する「地域教育ネットワーク会議」を開催する。</p> <p>③ 地域人材（コーディネーター、指導者、ボランティア等）を育成するための研修会を実施する。</p> <p>④「学校支援地域本部」事業 中学校区単位に、地域全体で学校教育を支援する学校支援地域本部を構築し、地域住民の積極的な支援活動を通じて、学校の教育活動の充実及び地域の教育力の向上を図る。</p> <p>⑤ 「放課後子ども教室」事業 地域に子どもの安全・安心な活動拠点を設け、地域の方々の参加を得て、すべての子どもを対象に、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流等の取組を推進する。</p>	67,342	—	生涯学習課

3 今後の取組

(1) 仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し

商工観光労働部では、今後とも働く女性の就業支援制度の普及促進を図るとともに、パートタイム労働に関する啓発を行うため各種講演会の開催やパンフレットの作成を行っていく。

また、県内の事業所における男女従業員の雇用・労働条件等の現状を把握するとともに、仕事と家庭を両立できる社会づくりを促進するため、育児・介護休業制度等の普及・啓発を図る。

(2) 家庭・地域生活への男女の共同参画の推進

総合政策部では、県NPO活動支援センター及び県・市町村ボランティアセンターにおける活動に関する情報提供や相談体制の充実、活動支援、研修会等の開催により、NPO、ボランティア活動に対する県民の理解や参加の促進を図っていく。

教育委員会では、家庭教育を支援する人材育成のための講座や読書活動推進のための講座に、男性の参加も呼びかけ、男女共同参画の推進を図っていく。

(3) 多様なライフスタイルに対応した子育て支援策の充実

平成21年度に策定した「次世代育成支援宮崎県行動計画(後期計画)」に基づき、多様な需要に対応した保育サービスの充実、男女がともに子育てに参加しやすい環境づくりを推進していく。

福祉保健部では、多様化する保育ニーズに対応するため、保育所、幼稚園等における延長保育や預かり保育等の保育サービスの充実を促進するなど、地域における子育て支援体制の充実を図る。

教育委員会では、親が基本的な生活習慣やしつけ等を家庭で自信をもって行えるよう、学習の機会や情報の提供をさらに推進していく。

また、家庭教育を支援する人材育成のための講座を展開していく。

さらに、地域における子どもの安全・安心な居場所づくりを進め、地域における子育て支援の充実を図る。